



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 駅探 上場取引所 東  
 コード番号 3646 URL <https://ekitan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 直之  
 経営戦略室 管掌  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室長兼財務経理部長 (氏名) 小嶋 勝也 TEL 03-6367-5951  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,891	48.4	319	27.8	138	△26.3	140	△31.9	80	△35.5
2021年3月期	1,947	△32.0	249	—	188	△44.4	206	△39.5	124	431.2

(注) 包括利益 2022年3月期 80百万円 (△35.5%) 2021年3月期 124百万円 (431.2%)

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	14.56	—	2.8	4.1	4.8
2021年3月期	22.56	—	4.4	6.3	9.7

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,541	2,838	80.2	515.26
2021年3月期	3,280	2,835	86.5	514.71

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,838百万円 2021年3月期 2,835百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	345	△772	△77	2,079
2021年3月期	226	△76	24	2,584

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	77	62.1	2.8
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	77	96.2	2.7
							57.7	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,598	3.2	138	△10.8	42	△33.0	43	△31.6	36	19.7	6.55
通期	3,511	21.5	386	21.2	180	30.4	182	29.5	133	66.7	24.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社サークア、除外 ー社

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	6,818,800株	2021年3月期	6,818,800株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	1,309,116株	2021年3月期	1,309,116株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,509,684株	2021年3月期	5,509,684株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算補足資料は2022年5月11日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	9
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ワクチン接種が進み新型コロナウイルス感染症の拡大が収束に向かったことにより、新規感染者数が減少し3月中旬にまん延防止等重点措置が解除される等、経済活動の本格的な再開の動きが広がりました。しかしながら、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を発端とした世界的な情勢不安に加え、原油価格の高騰や為替の大幅な変動による個人消費への影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移していくことが見込まれます。

このような状況の中、既存事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策である外出自粛や移動制限等の要請により、大きな打撃を受け、減収傾向で推移しました。一方で、2021年4月1日に連結子会社化した株式会社サークアの売上高が大きく貢献したことにより、グループ全体の売上高は増加しました。利益面では、新型コロナウイルス感染症の影響による既存事業の減収に伴う利益減に加え、2021年8月より改正薬機法が一部施行されたことを受け、広告配信プラットフォーム事業を運営している株式会社サークアの掲載基準の見直しを行った結果、のれん等の償却費を含めた損益分岐点の売上高に届かず、セグメント利益がマイナスとなったため、グループ全体で減益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,891,166千円（前年同期比48.4%増）、営業利益は138,809千円（前年同期比26.3%減）、経常利益は140,911千円（前年同期比31.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は80,206千円（前年同期比35.5%減）となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業拡大を積極的に推進していく中で、各国の会計基準の差異にとられることなく企業比較が可能なEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）を重要な経営指標と位置づけ、当連結会計年度よりEBITDAを業績指標に採用しております。当連結会計年度のEBITDAは319,314千円（前年同期比27.8%増）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。そのため以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①モビリティサポート事業

新型コロナウイルス感染症の影響による国内外旅行者向けのガイドブック事業の縮小や出張に関連するサービスの利用低下に加え、経済的合理性の観点から、前期下期から実施している新規有料会員獲得のプロモーションを見直したことにより、乗換案内等の有料会員数が減少したため、減収となりました。利益面では、売上高減少分の利益を利益率の高い広告収入で補うための拡大施策を講じた結果、一定の効果が得られたものの、新型コロナウイルス感染症による外出自粛や移動制限により、乗換案内機能を提供するサイトである「駅探ドットコム」へのアクセス数が計画を下回り、収益拡大は限定的なものにとどまりました。また、コスト面につきましても、プロモーション費用の圧縮やシステム開発の内製化等、徹底的なコスト削減に努めてまいりましたが、売上高減少分の利益を補うには至らず、減益の一因となりました。この結果、売上高は1,635,863千円（前年同期比16.0%減）、EBITDAは622,527千円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は554,574千円（前年同期比9.6%減）となりました。

#### ②広告配信プラットフォーム事業

売上高は1,255,303千円、EBITDAは19,384千円、セグメント損失は77,228千円となりました。なお、当セグメントは、2021年4月1日付で株式会社サークアの全株式を取得し完全子会社化したことに伴い、新たに追加したものであり、比較すべき前連結会計年度の金額が存在しないため、当連結会計年度に発生した金額のみ記載しております。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,422,696千円となり、前連結会計年度末に比べ442,081千円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少504,926千円、売掛金の減少252,981千円、売掛金及び契約資産の増加321,142千円によるものであります。固定資産は1,118,810千円となり、前連結会計年度末に比べ703,403千円増加しました。これは主に、顧客関係資産の増加266,546千円、のれんの増加413,300千円によるものであります。この結果、総資産は3,541,506千円となり、前連結会計年度末に比べ261,321千円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は403,725千円となり、前連結会計年度末に比べ142,502千円増加しました。これは主に、買掛金の増加113,653千円によるものであります。固定負債は298,841千円となり、前連結会計年度末に比べ115,748千円増加しました。これは主に、繰延税金負債の増加125,529千円によるものであります。この結果、負債合計は702,566千円となり、前連結会計年度末に比べ258,250千円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,838,940千円となり、前連結会計年度末に比べ3,071千円増加しました。これは主に、剰余金の配当77,135千円、親会社株主に帰属する当期純利益80,206千円によるものであります。この結果、自己資本比率は80.2%となり、前連結会計年度末に比べ6.3ポイント低下しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ504,926千円減少し、2,079,577千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、345,490千円の収入（前年同期は226,964千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益140,722千円、減価償却費132,664千円、仕入債務の増加額114,053千円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、772,428千円の支出（前年同期は76,575千円の支出）となりました。これは主に、新規連結子会社の取得による支出730,000千円、無形固定資産の取得による支出61,123千円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、77,987千円の支出（前年同期は24,917千円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額76,745千円があったことなどによるものです。

（4）今後の見通し

2021年5月11日に公表いたしました中期経営計画に従い、「地域の生活者のニーズ」と「地域の事業者の提供サービス」を結びつけることをコンセプトとした「地域マーケティングプラットフォーム」構想の具体化は着実に進んでおり、大きく収益に貢献してきております。具体的には、株式会社サークアの連結子会社化による広告配信プラットフォーム事業への参入に加え、2021年10月28日に探ドットコム内で開始いたしました各種サービスカテゴリについて駅ごとに実店舗を掲載する「探PICKS」において、脱毛関連店舗サービス紹介を行いました。また、MaaS（Mobility as a Serviceの略で、車や人の移動に関するデータを利活用することで需要と供給を最適化し、移動に関する社会課題の解決を目指すサービスのこと）展開にも積極的に取り組んでおり、北海道江差町エリアで、実証実験を行いました。

翌連結会計年度におきましても引き続き、地域マーケティングプラットフォーム構想の具体化を進めるべく、「探PICKS」においては、最寄りの「駅」を基点にしてサービスを探すユーザーの多い、不動産・飲食・パーソナルジムなどのサービスカテゴリ追加を行います。また、MaaS領域においても、既存技術を活かしたMaaSパッケージ開発を行い、さらに多くの地域への展開を推進してまいります。さらに、改正薬機法の影響を大きく受けました株式会社サークアにおきましても、2021年12月からの新たな運用体制のもと、順調な回復傾向で推移しておりますので、さらなる収益拡大を目指してまいります。

以上の結果、2023年3月期の業績見通しにつきましては、売上高3,511,609千円（前年同期比21.5%増）、EBITDA386,870千円（前年同期比21.2%増）、営業利益180,943千円（前年同期比30.4%増）、経常利益182,427千円（前年同期比29.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益133,676千円（前年同期比66.7%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,584,503	2,079,577
売掛金	252,981	—
売掛金及び契約資産	—	321,142
仕掛品	—	273
原材料及び貯蔵品	2,104	1,963
その他	25,299	20,310
貸倒引当金	△111	△570
流動資産合計	2,864,778	2,422,696
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	39,784	30,435
工具、器具及び備品（純額）	53,201	38,658
リース資産（純額）	1,174	—
その他	—	1,870
有形固定資産合計	94,160	70,964
無形固定資産		
ソフトウェア	152,063	256,886
顧客関係資産	—	266,546
のれん	2,590	415,890
その他	2,967	19,007
無形固定資産合計	157,621	958,330
投資その他の資産		
投資有価証券	18,702	18,702
繰延税金資産	22,837	25,196
その他	122,084	45,615
投資その他の資産合計	163,624	89,514
固定資産合計	415,406	1,118,810
資産合計	3,280,185	3,541,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,172	167,826
リース債務	1,242	—
未払法人税等	37,157	47,654
賞与引当金	12,468	12,533
買付契約評価引当金	13,156	13,156
資産除去債務	6,506	—
その他	136,518	162,554
流動負債合計	261,223	403,725
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
役員退職慰労引当金	17,640	19,800
資産除去債務	14,414	14,412
繰延税金負債	—	125,529
その他	51,038	39,098
固定負債合計	183,092	298,841
負債合計	444,316	702,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	293,531	293,531
利益剰余金	2,923,598	2,926,669
自己株式	△673,216	△673,216
株主資本合計	2,835,868	2,838,940
純資産合計	2,835,868	2,838,940
負債純資産合計	3,280,185	3,541,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,947,769	2,891,166
売上原価	820,659	1,910,854
売上総利益	1,127,110	980,312
販売費及び一般管理費	938,654	841,503
営業利益	188,456	138,809
営業外収益		
受取利息	48	27
未払配当金除斥益	47	138
助成金収入	12,846	1,800
給付金収入	5,353	—
利子補給金	559	1,249
その他	474	153
営業外収益合計	19,331	3,369
営業外費用		
支払利息	675	1,267
為替差損	216	0
営業外費用合計	891	1,267
経常利益	206,895	140,911
特別損失		
固定資産除却損	0	188
減損損失	137	—
特別損失合計	137	188
税金等調整前当期純利益	206,758	140,722
法人税、住民税及び事業税	79,942	79,584
法人税等調整額	2,512	△19,068
法人税等合計	82,455	60,515
当期純利益	124,303	80,206
親会社株主に帰属する当期純利益	124,303	80,206

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	124,303	80,206
包括利益	124,303	80,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,303	80,206

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	291,956	305,013	2,878,907	△709,214	2,766,662	2,766,662
当期変動額						
剰余金の配当			△55,096		△55,096	△55,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			124,303		124,303	124,303
自己株式の消却		△11,481	△24,515	35,997	—	—
当期変動額合計	—	△11,481	44,690	35,997	69,206	69,206
当期末残高	291,956	293,531	2,923,598	△673,216	2,835,868	2,835,868

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	291,956	293,531	2,923,598	△673,216	2,835,868	2,835,868
当期変動額						
剰余金の配当			△77,135		△77,135	△77,135
親会社株主に帰属する 当期純利益			80,206		80,206	80,206
当期変動額合計	—	—	3,071	—	3,071	3,071
当期末残高	291,956	293,531	2,926,669	△673,216	2,838,940	2,838,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	206,758	140,722
減価償却費	59,740	132,664
のれん償却額	1,726	47,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,195	64
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,600	—
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,160	2,160
買付契約評価引当金の増減額 (△は減少)	13,156	—
受取利息	△48	△27
支払利息	675	1,267
為替差損益 (△は益)	216	0
固定資産除却損	0	188
減損損失	137	—
売上債権の増減額 (△は増加)	174,785	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△68,160
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△961	△132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,360	114,053
その他	△100,185	50,310
小計	290,467	421,411
利息の受取額	48	27
利息の支払額	△121	△20
法人税等の還付額	18,507	0
法人税等の支払額	△81,937	△75,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,964	345,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	9,000	—
有形固定資産の取得による支出	△25,636	△2,112
無形固定資産の取得による支出	△58,327	△61,123
敷金及び保証金の回収による収入	1,289	27,607
資産除去債務の履行による支出	△2,900	△6,800
新規連結子会社の取得による支出	—	△730,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,575	△772,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,672	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△55,091	△76,745
その他	△1,319	△1,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,917	△77,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△216	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,090	△504,926
現金及び現金同等物の期首残高	2,409,412	2,584,503
現金及び現金同等物の期末残高	2,584,503	2,079,577

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ラテラ・インターナショナル

株式会社サークア

当連結会計年度において、株式会社サークアの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社サークアは当社の特定子会社に該当しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社（株式会社M o c o s u k u）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な建物の耐用年数は8～15年、主な工具、器具及び備品の耐用年数は3～10年であります。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（2年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、企業結合により識別された顧客関係資産については、その効果の及ぶ期間（12年以内）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③買付契約評価引当金

将来の商品の収益性の低下により発生する損失に備えるため、商品の買付契約に基づく購入価額のうち、将来回収不能と見込まれる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部連結子会社の内規に基づく当連会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①各種サービスの提供

主に乗換案内に係る有料会員サービス、APIサービス、データライセンスの提供を行っております。

当該履行義務については、一定期間の契約締結を行っており、サービス期間の経過に伴って履行義務が充足されることで収益を認識しております。

②ソフトウェア開発

受注制作によるソフトウェアの開発、提供を行っております。

当該履行義務については、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、契約ごとに、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い導入作業については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③広告配信

アドネットワークシステムを介して、広告の出稿を行っております。

当該履行義務については、クリック等の広告トランザクションに応じて従量的に認識された時点で収益を認識しております。

なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的な見積りに基づき10年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社はサービス別セグメントから構成されており、「モビリティサポート事業」及び「広告配信プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「コンシューマ向け事業」、「法人向け事業」としておりましたが、2021年4月1日付で株式会社サークアの全株式を取得し完全子会社化したことに伴い、当連結会計年度より広告配信プラットフォームに関する事業が、大きな割合を占めることが予測されたことから、当連結会計年度より「モビリティサポート事業」、「広告配信プラットフォーム事業」に変更しております。「モビリティサポート事業」は、主に株式会社駅探、株式会社ラテラ・インターナショナルが運営する移動に係る事業、「広告配信プラットフォーム事業」は、主に株式会社サークアが運営する広告配信に係る事業という区分になっております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計
	モビリティサポート事業	広告配信プラットフォーム事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,947,769	—	1,947,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,947,769	—	1,947,769
セグメント利益	613,275	—	613,275
セグメント資産	669,582	—	669,582
その他の項目			
減価償却費	49,766	—	49,766
のれん償却額	1,726	—	1,726
EBITDA（注）2	664,769	—	664,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,437	—	81,437

（注）1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

2. EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	モビリティサポート 事業	広告配信プラット フォーム事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,635,863	1,255,303	2,891,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,635,863	1,255,303	2,891,166
セグメント利益又は損失 (△)	554,574	△77,228	477,346
セグメント資産	519,259	1,203,094	1,722,353
その他の項目			
減価償却費	66,226	50,498	116,724
のれん償却額	1,726	46,114	47,840
EBITDA (注) 2	622,527	19,384	641,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,597	36,195	85,793

(注) 1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

2. EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,947,769	2,891,166
連結財務諸表の売上高	1,947,769	2,891,166

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	613,275	477,346
全社費用 (注)	△424,819	△338,537
連結財務諸表の営業利益	188,456	138,809

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	669,582	1,722,353
全社資産 (注)	2,610,602	1,819,153
連結財務諸表の資産合計	3,280,185	3,541,506

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	49,766	116,724	9,973	15,940	59,740	132,664
のれん償却額	1,726	47,840	—	—	1,726	47,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,437	85,793	3,446	242	84,884	86,035

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費であります。  
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	514円71銭	515円26銭
1株当たり当期純利益	22円56銭	14円56銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	124,303	80,206
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	124,303	80,206
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,509,684	5,509,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。